



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大柳 奨

TEL 03-3257-2182

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	172,158	0.0	6,547	10.9	7,110	7.6	4,707	19.6
24年3月期第3四半期	172,133	5.3	5,903	15.8	6,607	18.1	3,934	44.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 5,087百万円 (24.5%) 24年3月期第3四半期 4,085百万円 (85.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	28.58	—
24年3月期第3四半期	23.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	150,179	57,753	36.6
24年3月期	146,697	53,832	34.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 54,926百万円 24年3月期 51,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	1.8	8,000	14.9	8,000	2.0	4,300	5.7	26.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	164,849,898 株	24年3月期	164,849,898 株
25年3月期3Q	130,535 株	24年3月期	118,340 株
25年3月期3Q	164,726,774 株	24年3月期3Q	164,738,183 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、欧州債務危機に起因した世界経済の減速や円高の長期化など、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品業界におきましても、デフレ傾向や消費者の節約志向に加え、原料穀物相場におきましては過去最高値を更新した大豆、とうもろこしをはじめ、小麦、菜種においても依然として高値圏で推移するという厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12 - 16」の6つの基本戦略「基盤事業の持続的成長」「新たな分野への挑戦」「海外事業の強化」「効率化の推進」「グループ連携の強化」「CSR経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は172,158百万円と前年同期に比べ24百万円（0.0%）の増収となりました。営業利益は6,547百万円と前年同期に比べ643百万円（10.9%）の増益、経常利益は7,110百万円と前年同期に比べ503百万円（7.6%）の増益、四半期純利益は4,707百万円と前年同期に比べ773百万円（19.6%）の増益となりました。

セグメント別の概況

製粉事業

業務用小麦粉及び業務用プレミックスの販売数量につきましては、平成24年4月に中華麵用粉「中華のちから 剛」、同年12月にパン用粉「ブルチアーレ」などの新製品を投入するとともに、提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が平成24年4月に平均15%引き下げられ、同年10月には平均3%引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は43,967百万円と前年同期に比べ1,192百万円（2.8%）の増収、営業利益は1,842百万円と前年同期に比べ353百万円（23.8%）の増益となりました。

油脂事業

業務用食用油の販売数量につきましては、新製品の投入や顧客ニーズを捉えた営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場や外食市場などへの営業活動を強化したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の上昇に応じた価格改定に努めましたが、景気低迷の影響もあり、一部の製品では十分に販売価格に反映させることができませんでした。

これらの結果、油脂事業の売上高は40,397百万円と前年同期に比べ1,575百万円（4.1%）の増収、営業利益は1,901百万円と前年同期に比べ90百万円（4.5%）の減益となりました。

ぶどう糖事業

糖化製品の販売数量につきましては、夏場の猛暑により飲料メーカー向けの販売数量が好調に推移したことなどにより、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、新規顧客の獲得などにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、穀物相場の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は26,059百万円と前年同期に比べ1,880百万円（7.8%）の増収、営業利益は2,025百万円と前年同期に比べ1,322百万円（188.1%）の増益となりました。

家庭用食品事業

家庭用食用油の販売数量につきましては、提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、消費低迷の影響などにより、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、消費者の低価格志向の影響などにより、一部の製品では価格改定が進みませんでした。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は18,089百万円と前年同期に比べ720百万円（3.8%）の減収、営業利益は283百万円と前年同期に比べ388百万円（57.8%）の減益となりました。

飼料事業

配合飼料の販売数量につきましては、養鶏用飼料や養豚用飼料の販売数量が減少したことにより、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましても、消費低迷の影響などにより、前年同期を下回りました。配合飼料の販売価格につきましては、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましても、鶏卵相場の低迷により、前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は40,056百万円と前年同期に比べ3,809百万円（8.7%）の減収、営業利益は139百万円と前年同期に比べ452百万円（76.4%）の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めましたが、売上高は2,173百万円と前年同期に比べ68百万円（3.1%）の減収、営業利益は451百万円と前年同期に比べ95百万円（17.5%）の減益となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入はほぼ前年同期並みとなりましたが、商業施設用ビルの賃料収入が減少しました。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,212百万円と前年同期に比べ30百万円（2.4%）の減収、営業利益は721百万円と前年同期に比べ29百万円（3.9%）の減益となりました。

その他

保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は203百万円と前年同期に比べ4百万円（2.2%）の増収、営業利益は49百万円と前年同期に比べ18百万円（59.5%）の増益となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、150,179百万円と前連結会計年度末と比較して3,481百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が4,355百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、有形固定資産が減価償却の実施などにより1,146百万円減少したことであります。

負債は、92,425百万円と前連結会計年度末と比較して439百万円減少しております。主な減少要因は、未払法人税等が1,600百万円減少したことや、賞与金支給により賞与引当金が602百万円減少したことであります。一方、主な増加要因は、有利子負債が2,070百万円増加したことであります。

純資産は、57,753百万円と前連結会計年度末と比較して3,921百万円増加しております。主な要因は、四半期純利益4,707百万円の計上による増加、期末配当金の支払による1,153百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第 4 四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成24年 5 月14日に公表した平成25年 3 月期（平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月 31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3 . 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524	2,371
受取手形及び売掛金	36,393	40,748
商品及び製品	8,006	7,955
仕掛品	1,325	1,063
原材料及び貯蔵品	15,108	15,667
その他	2,634	2,556
貸倒引当金	268	334
流動資産合計	65,725	70,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	29,274	28,227
機械装置及び運搬具 (純額)	16,018	15,032
土地	18,201	18,177
その他 (純額)	1,359	2,270
有形固定資産合計	64,854	63,707
無形固定資産		
のれん	117	86
その他	1,451	1,485
無形固定資産合計	1,569	1,571
投資その他の資産		
投資有価証券	12,079	12,568
その他	2,817	2,403
貸倒引当金	348	100
投資その他の資産合計	14,548	14,871
固定資産合計	80,971	80,150
資産合計	146,697	150,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,327	22,868
短期借入金	19,597	20,724
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
1年内償還予定の社債	90	30
未払法人税等	2,646	1,046
賞与引当金	1,126	524
災害損失引当金	149	-
その他	12,669	12,260
流動負債合計	65,607	67,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	14,132	12,166
退職給付引当金	6,347	6,417
役員退職慰労引当金	252	225
資産除去債務	249	249
負ののれん	13	8
その他	6,231	5,905
固定負債合計	27,257	24,972
負債合計	92,865	92,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	32,014	35,569
自己株式	26	29
株主資本合計	49,476	53,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	1,761
繰延ヘッジ損益	16	138
その他の包括利益累計額合計	1,599	1,899
少数株主持分	2,755	2,826
純資産合計	53,832	57,753
負債純資産合計	146,697	150,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	172,133	172,158
売上原価	143,022	141,574
売上総利益	29,111	30,584
販売費及び一般管理費	23,207	24,037
営業利益	5,903	6,547
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	211	201
為替差益	197	-
負ののれん償却額	14	5
持分法による投資利益	253	404
その他	493	379
営業外収益合計	1,180	997
営業外費用		
支払利息	374	312
コマーシャル・ペーパー利息	8	8
その他	93	113
営業外費用合計	476	434
経常利益	6,607	7,110
特別利益		
固定資産売却益	-	11
投資有価証券売却益	-	6
負ののれん発生益	0	0
受取保険金	-	444
災害損失引当金戻入額	179	127
特別利益合計	179	590
特別損失		
固定資産廃棄損	157	168
固定資産売却損	10	3
減損損失	2	57
災害による損失	159	-
投資有価証券評価損	33	12
その他	1	10
特別損失合計	364	253
税金等調整前四半期純利益	6,422	7,447
法人税、住民税及び事業税	2,001	2,505
法人税等調整額	287	156
法人税等合計	2,288	2,662
少数株主損益調整前四半期純利益	4,133	4,785
少数株主利益	198	77
四半期純利益	3,934	4,707

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,133	4,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	155
繰延ヘッジ損益	59	123
持分法適用会社に対する持分相当額	27	23
その他の包括利益合計	48	302
四半期包括利益	4,085	5,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,880	5,007
少数株主に係る四半期包括利益	204	80

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	42,775	38,821	24,178	18,810	43,866	2,241	1,242	171,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	278	1,494	1,412	832	6	1,002	69	5,097
計	43,053	40,316	25,591	19,642	43,873	3,244	1,312	177,033
セグメント利益	1,488	1,991	702	672	592	547	751	6,746

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	198	172,133	—	172,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,128	6,225	6,225	—
計	1,326	178,359	6,225	172,133
セグメント利益	30	6,777	873	5,903

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 873百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、全社費用 869百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	43,967	40,397	26,059	18,089	40,056	2,173	1,212	171,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	1,390	1,454	813	5	995	69	4,969
計	44,208	41,787	27,513	18,902	40,062	3,168	1,282	176,925
セグメント利益	1,842	1,901	2,025	283	139	451	721	7,366

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	203	172,158	—	172,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,129	6,099	6,099	—
計	1,332	178,257	6,099	172,158
セグメント利益	49	7,415	867	6,547

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 867百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、全社費用 862百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。